

平成30年3月30日
北海道管区行政評価局

「道内空港の大雪対策に関する実態調査 -新千歳空港を中心として-」

＜調査実施後の空港関係機関の取組状況＞

総務省北海道管区行政評価局では、新千歳空港等の利用者の安全・安心及び利便性の確保を図る観点から、降雪時の各種対策及びその取組状況について関係機関を調査し、結果を取りまとめ、昨年11月22日に公表しました。

調査実施後の空港関係機関の取組状況について取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

【本件照会先】

総務省北海道管区行政評価局

評価監視部 第一評価監視官 安孫子(あびこ)

評価監視調査官 岩館(いわだて)

(電 話) 011-709-2311(内線3134)

(F A X) 011-709-1843

調査実施後の取組状況（平成30年3月1日現在）

1 滑走路等の運用

平成28年12月22日から23日にかけての状況

<除雪体制>

延べ90台の除雪車両等により除雪を行っていたが、湿った重い雪の影響により、繰り返しの除雪作業にもかかわらず、摩擦係数^(注1)の測定結果が除雪を継続しなければならない数値であった。

このため、12月22日は約5時間40分、23日は約4時間にわたり、A・B両滑走路が閉鎖された。

調査実施(平成29年11月)時点の関係機関の改善策等

当時は凍結防止剤散布車を1台しか保有していなかったため、薬剤の詰め替えに時間を要し、効率的かつ効果的な凍結防止対策ができなかった^(注2)ことから、凍結防止剤の散布作業の効率化を図るため、平成29年2月に凍結防止剤散布車(小型車)2台を追加して借り上げた。

合計3台の散布車を稼働させる除雪作業の実際の効果検証は、平成29年度の冬季に実施予定。

調査実施後の取組状況

平成29年度は11月より凍結防止剤散布車3台の散布体制で臨み、凍結防止剤の効果的な散布や警報発表前から繰り返し除雪を行ったことも相まって、A・B滑走路の交互運用が確保された。
(東京航空局新千歳空港事務所)

(注) 1 滑走路面の滑りやすさを示す係数である。

2 凍結防止剤散布車両1台に積み込める薬剤の容量は、滑走路2本分である。

2 空港利用者への情報提供

平成28年12月22日から24日にかけての状況

<運航情報の提供>

航空機の運航状況を把握できないまま列車等で空港に向かった利用者もいたことが、滞留者が増加した要因の一つと推察される。

○ 鉄道会社では、新千歳空港で降雪のため多数の欠航や遅延が発生している旨及び各航空会社の問合せ先を印刷した案内を、札幌圏の各駅に掲示していた。

○ 各航空会社では、旅客対応に追われ、運航情報の提供(旅客へのメールでの案内やフライトインフォメーションシステム^(注)による案内)が遅れた。

<代替交通手段の情報提供>

当時は、i) 在来線及び新幹線を乗り継いで本州方面へ移動した者がいたことや、ii) フェリーが通常どおり運航していた状況だったことから、これを利用した移動も可能だったが、空港関係機関は、これらの運行(運航)情報を把握していなかったため、空港ターミナル内では代替交通の案内はなかった。

調査実施(平成29年11月)時点の関係機関の改善策等

<運航情報の提供>

○ 新千歳空港利用者利便向上協議会が事業主体となって、札幌駅に電光掲示板を平成29年12月に設置し、空港内で案内されているフライトインフォメーションの情報を同駅においても提供することを決定。

○ 空港ビル管理会社は、各航空会社に対し、最新の運航状況を旅客に提供するように周知を徹底。

<代替交通手段の情報提供>

「苫小牧港フェリー利用促進連絡会」では、フェリーが代替交通手段として活用されるよう案内チラシを作成。

空港ビル管理会社は、このチラシを空港ターミナル施設の総合案内所に備え付け。

調査実施後の取組状況

<運航情報の提供>

平成29年12月1日から札幌駅西口の観光案内所に航空情報表示装置を設置し、情報提供を行っている。また、航空会社から旅客に対しては、メールや空港のカウンター前に案内を表示して周知されている。

(東京航空局新千歳空港事務所)

<代替交通手段の情報提供>

問い合わせがあった場合、迅速に提供ができるよう、総合案内所のスタッフに周知徹底済み。

(空港ビル管理会社)

(注) 空港ビル管理会社が管理するシステム。各航空会社が自社便の運航情報を更新すると、同システムに反映され、その運航情報が空港内の発着便案内モニターに表示される。

3 空港の状況に応じた適切な交通流制御とスポットの運用

平成28年12月24日の状況

天気は回復し、滑走路は使用可能な状態になったものの、i) 鉄道やバスの運休や遅延の影響により空港に到着できない利用者が多く、搭乗手続きが遅れたこと、ii) 航空会社のカウンターが混雑していたことなどから出発便が遅れ、大半の固定スポット(注1)において航空機が長時間駐機することとなった。

＜外国からの到着便の集中＞

上記の状況に加え、前日までの大雪により大幅に遅延していた国際便が多数到着した。

＜固定スポットの混雑＞

当時、オープンスポット(注2)には空きがあったものの、これらの到着便があらかじめ割り当てられていた固定スポットに駐機しようとしたため、滑走路や誘導路上で長時間待機していた。

⇒ 他の航空機の定時の離着陸や地上走行に影響を及ぼし、多数の欠航便が発生した。

調査実施(平成29年11月)時点の関係機関の改善策等

＜外国からの到着便の集中を緩和するための対策＞

国土交通省航空局の航空交通管理センター(福岡ATMC)は、中国及び韓国との間で、空港の混雑状況に応じて海外からの便の出発時刻を調整できる「管制業務に関する協定」を締結(中国(平成29年3月)、韓国(同年7月)、台湾(同年12月予定))。

＜オープンスポットの活用に関する対策＞

空港の状況に応じて、東京航空局新千歳空港事務所が到着便をオープンスポットに割り当てることができる旨の通知を平成29年3月に発出。当該通知の運用を具体化させるための要領を、同年10月に作成。

調査実施後の取組状況

＜外国からの到着便の集中を緩和するための対策＞

台湾の航空当局と福岡ATMCとの間での「管制業務に関する協定」は、平成30年2月に締結され、新千歳空港に到着する同地域からの航空機に対し、空港の状況に応じた運航調整が可能となった。(国土交通省航空局)

＜オープンスポットの活用に関する対策＞

平成29年10月に、非常時において到着便を空いているオープンスポットに割り当てるルールを定めた運用要領を作成し、滑走路や誘導路上での長時間待機の緩和が可能となった。(東京航空局新千歳空港事務所)

(注)1 ターミナル施設に隣接し、搭乗橋が接合されている駐機場をいう。

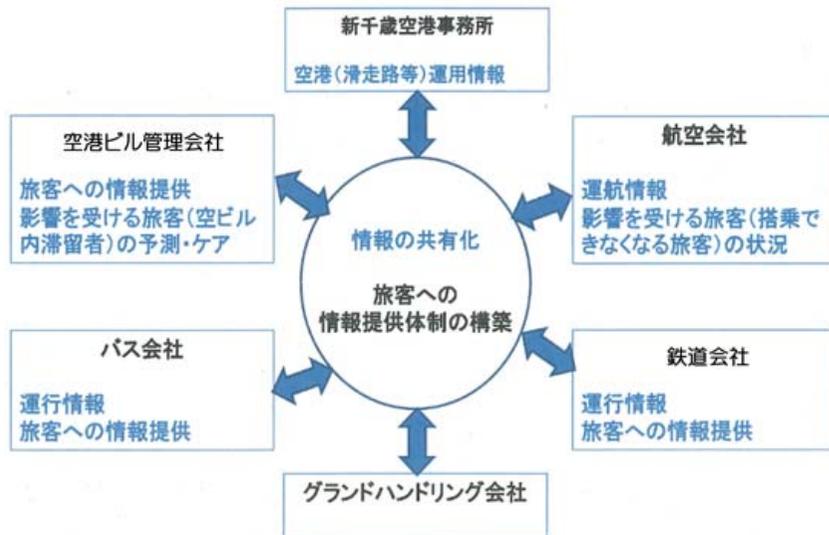
2 ターミナル施設から離れた場所にあり、搭乗橋が接合されていないため、タラップにより旅客が乗り降りする駐機場をいう。

4 滞留者の早期把握に資する仕組みの構築

平成28年12月22日から24日にかけての状況

12月23日の午前中は鉄道やバスの運休が相次いでいたが、空港関係機関がこれらの運行情報をタイムリーに把握できず、多数の滞留者の発生を事前に予測・把握できなかった。

【参考】メーリングリストの概念図



調査実施(平成29年11月)時点の関係機関の改善策等

平成29年2月、東京航空局新千歳空港事務所では、空港関係機関のほか、鉄道・バス会社が情報を共有することで多数の滞留者が発生する場合における初動対応の早期化を図ることを目的としたメーリングリストを構築(左図参照)。

メーリングリストを構築した直後には、参加機関による情報伝達訓練(ロールプレイング方式によるメールの送受信訓練)を実施。

新千歳空港事務所では、調査日現在までに、メーリングリストを正式に使用した実績はないものの、今後、滞留者数の予測値と実績値を積み重ねることで滞留者数の早期予測及び把握に活用する方針。

調査実施後の取組状況

平成30年1月26日及び3月1日の大雪の日には、大雪等情報共有メーリングリストによる情報共有体制を発動した。

なお、今期において滞留者は発生していない。

(東京航空局新千歳空港事務所)

5 滞留者への適切な対応

平成28年12月23日から24日にかけての状況

<毛布等の配布>

毛布等の配布準備中に配布が開始されたと誤認した利用者が多数集まり、毛布等を持っていってしまう者がみられるなど、対応に苦慮した。

調査実施(平成29年11月)時点の関係機関の改善策等

空港ビル管理会社は、今回の経験を踏まえ、例えば職員の人員配置などの詳細な対応を盛り込んだマニュアルを作成予定(マニュアルの作成に当たって、多数の滞留者が発生する場合を想定した社員の対応方法や動きを確認)。

調査実施後の取組状況

マニュアルは平成29年12月1日に策定済み。降雪時には、当該マニュアルに沿って対応している。(空港ビル管理会社)